



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL http://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理担当 (氏名)垣内 真 (TEL) (03) 3866-7171
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,932	△1.1	61	93.8	130	26.1	86	38.5
29年3月期第2四半期	2,963	△38.0	31	△86.6	103	△66.8	62	△70.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	60.27	—
29年3月期第2四半期	43.52	—

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,272	3,888	41.9
29年3月期	8,951	3,779	42.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,888百万円 29年3月期 3,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	4.00	4.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	△0.9	150	△27.8	270	△23.1	180	△32.6	125.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P6「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	1,452,000株	29年3月期	1,452,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	12,853株	29年3月期	12,679株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	1,439,262株	29年3月期2Q	1,439,629株
----------	------------	----------	------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下の通りです。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 4円

年間 4円

2. 平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益

通期 12円51銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)におけるわが国経済は、欧米を中心とした景気拡大を背景に、企業収益の改善や良好な労働環境が続くなど、引き続き穏やかな景気回復基調が継続しております。一方、北朝鮮情勢や為替動向など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高29億3千2百万円(前年同四半期29億6千3百万円、1.1%減)となりました。

利益面では、前年同四半期累計期間に比べ原価率が1.8%減少したことから、営業利益6千1百万円(前年同四半期3千1百万円、93.8%増)、経常利益1億3千万円(前年同四半期1億3百万円、26.1%増)、四半期純利益8千6百万円(前年同四半期6千2百万円、38.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて5.1%増加し、45億9千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2億2千6百万円減少したのに対し、商品及び製品が3億6百万円、仕掛品が1億1千1百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.2%増加し、46億7千6百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却等により2千5百万円減少したのに対し、投資有価証券が1億1千7百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.6%増加し、92億7千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて4.6%増加し、32億9千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億8千9百万円、賞与引当金が9千3百万円それぞれ減少したのに対し、短期借入金が2億5千万円、前受金が2億2千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.3%増加し、20億8千9百万円となりました。これは、リース債務が1千4百万円減少したのに対し、繰延税金負債が3千5百万円、退職給付引当金が3千万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて4.1%増加し、53億8千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.9%増加し、38億8千8百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が8千万円、利益剰余金が2千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,665	1,135,116
受取手形及び売掛金	1,491,227	1,265,147
電子記録債権	247,006	269,710
商品及び製品	433,835	740,522
仕掛品	925,784	1,037,616
原材料及び貯蔵品	9,765	6,537
繰延税金資産	118,079	118,079
その他	101,365	72,700
貸倒引当金	△48,924	△48,592
流動資産合計	4,374,804	4,596,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,747,369	1,753,622
減価償却累計額	△1,403,855	△1,418,472
建物(純額)	343,513	335,149
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△213,058	△213,669
構築物(純額)	15,775	15,165
機械及び装置	1,888,896	1,890,014
減価償却累計額	△1,768,376	△1,779,477
機械及び装置(純額)	120,519	110,536
車両運搬具	10,255	10,255
減価償却累計額	△10,116	△10,186
車両運搬具(純額)	138	69
工具、器具及び備品	269,029	255,926
減価償却累計額	△261,814	△244,621
工具、器具及び備品(純額)	7,215	11,304
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	250,582	249,623
減価償却累計額	△103,177	△112,837
リース資産(純額)	147,405	136,785
有形固定資産合計	2,147,147	2,121,590
無形固定資産	56,782	45,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,633,554	1,750,588
関係会社株式	14,093	14,093
その他	825,381	844,448
貸倒引当金	△100,000	△100,000
投資その他の資産合計	2,373,028	2,509,130
固定資産合計	4,576,958	4,676,091
資産合計	8,951,763	9,272,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,608,695	1,319,438
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	165,200	172,400
リース債務	131,872	111,647
未払法人税等	16,097	56,045
前受金	752,780	982,019
賞与引当金	215,292	121,476
品質保証引当金	67,173	65,950
その他	193,985	216,428
流動負債合計	3,151,098	3,295,406
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	552,900	571,300
リース債務	115,404	101,325
退職給付引当金	880,902	911,296
環境対策引当金	14,273	14,273
繰延税金負債	58,485	93,921
その他	99,654	97,180
固定負債合計	2,021,620	2,089,296
負債合計	5,172,719	5,384,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,646,670	1,675,842
自己株式	△22,132	△22,414
株主資本合計	3,034,818	3,063,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	744,225	824,516
評価・換算差額等合計	744,225	824,516
純資産合計	3,779,043	3,888,224
負債純資産合計	8,951,763	9,272,928

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,963,823	2,932,404
売上原価	2,228,141	2,151,318
売上総利益	735,682	781,085
販売費及び一般管理費	704,172	720,020
営業利益	31,510	61,064
営業外収益		
受取利息	763	756
受取配当金	22,537	23,887
受取賃貸料	88,135	82,401
雑収入	9,136	7,009
営業外収益合計	120,571	114,054
営業外費用		
支払利息	7,100	6,304
不動産賃貸費用	39,869	32,035
雑支出	1,558	6,188
営業外費用合計	48,528	44,529
経常利益	103,552	130,590
特別損失		
関係会社株式評価損	7,659	-
特別損失合計	7,659	-
税引前四半期純利益	95,892	130,590
法人税等	33,247	43,845
四半期純利益	62,645	86,744

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。